692
受
30.8.20
付
小郡三井医師会

福県医発第1463号（地）
平成30年8月18日

各　医　師　会　長　　殿

福　岡　県　医　師　会
会長　松　田　峻一良
（公　印　省　略）

平成30年7月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて
（その17）（その18）（その19）

平成30年7月豪雨に関する、一部負担金、保険外併用療養費、訪問看護療養費、家族療養費又は家族訪問看護療養費に係る自己負担額（以下「一部負担金等」）の支払いが困難な方に対する取扱いについては、平成30年7月14日付け福県医発第1110号（地）「平成30年7月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて（その１）（その２）」等によりご連絡申し上げているところです。

今般、一部負担金等の支払猶予の対象となる市町村（本県久留米市の災害救助法適用に伴う対応）が添付資料１の別紙１のとおり、一部負担金等の支払猶予の対象となる健康保険組合等が添付資料の別紙２のとおり更新されましたのでご連絡申し上げます。（本通知添付は更新された最新版のみ添付いたします。）

また、添付資料２の被災地域ごとのリーフレットにつきましては、本県の対象保険者が更新されております。その他の県につきましては変更ありません。

つきまして、貴会におかれましても本件に関しご了知いただくとともに、貴会会員への周知方よろしくお願い申し上げます。

＜添付資料＞
１．平成30年7月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて（その20）
（平30.8.13　事務連絡　厚生労働省保険局医療課）
２．平成30年7月豪雨の被災者の皆様へ（福岡県）
（平30.8.13　リーフレット　厚生労働省）

小郡三井医師会より

医療保険担当理事　肥山淳一郎
会長　島田昇二郎

（保 146）
平成３０年８月１０日

都道府県医師会
社会保険担当理事　殿

日本医師会常任理事
松　本　吉　郎

平成３０年７月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて（その 17）

平成３０年７月豪雨に関する、一部負担金、保険外併用療養費、訪問看護療養費、家族療養費又は家族訪問看護療養費に係る自己負担額（以下「一部負担金等」）の支払いが困難な方に対する取扱いについては、平成３０年７月１３日付（保 103）「平成３０年７月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて」によりご連絡申し上げてきたところです。

今般、一部負担金等の支払猶予の対象となる健康保険組合等が添付資料の別紙２のとおり更新されましたのでご連絡申し上げます。

つきましては、貴会会員への周知方ご高配賜りますようお願い申し上げます。

＜添付資料＞
1. 平成 30 年７月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて（その 18）
（平 30.8.9　事務連絡　厚生労働省保険局医療課）

（保 148）
平成３０年８月１５日

都道府県医師会
社会保険担当理事　殿

日本医師会常任理事
松　本　吉　郎

平成３０年７月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて（その 18）

平成３０年７月豪雨に関する、一部負担金、保険外併用療養費、訪問看護療養費、家族療養費又は家族訪問看護療養費に係る自己負担額（以下「一部負担金等」）の支払いが困難な方に対する取扱いについては、平成３０年７月１３日付（保 103）「平成３０年７月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて」によりご連絡申し上げてきたところです。

今般、一部負担金等の支払猶予の対象となる健康保険組合等が添付資料の別紙２のとおり更新されましたのでご連絡申し上げます。

つきましては、貴会会員への周知方ご高配賜りますようお願い申し上げます。

＜添付資料＞
1. 平成 30 年７月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて（その 19）
（平 30.8.10　事務連絡　厚生労働省保険局医療課）

（保 149）
平成３０年８月１５日

都道府県医師会
社会保険担当理事　殿

日本医師会常任理事
松　本　吉　郎

平成３０年７月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて（その 19）

平成３０年７月豪雨に関する、一部負担金、保険外併用療養費、訪問看護療養費、家族療養費又は家族訪問看護療養費に係る自己負担額（以下「一部負担金等」）の支払いが困難な方に対する取扱いについては、平成３０年７月１３日付（保 103）「平成３０年７月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて」によりご連絡申し上げてきたところです。

今般、一部負担金等の支払猶予の対象となる市町村（福岡県久留米市の災害救助法適用に伴う対応）が添付資料１の別紙１のとおり更新されましたのでご連絡申し上げます。

また、添付資料２の被災地域ごとのリーフレットにつきましては、福岡県の対象保険者が更新されております。その他の県につきましては変更ありません。

つきましては、貴会会員への周知方ご高配賜りますようお願い申し上げます。

＜添付資料＞
1. 平成 30 年７月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて（その 20）
（平 30.8.13　事務連絡　厚生労働省保険局医療課）
2. 平成 30 年７月豪雨の被災者の皆様へ（福岡県）
（平 30.8.13　リーフレット　厚生労働省）

事　務　連　絡
平成 30 年８月 13 日

地方厚生(支)局医療課
都道府県民生主管部（局）
　国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
　後期高齢者医療主管課（部）
御中

厚生労働省保険局医療課

平成 30 年７月豪雨による被災者に係る一部負担金等の取扱いについて
(その 20)

平成 30 年７月豪雨による災害発生に関し、一部負担金、保険外併用療養費、訪問看護療養費、家族療養費又は家族訪問看護療養費に係る自己負担額(以下「一部負担金等」という。)の支払いが困難な者の取扱いについて、下記のとおりとするので、貴管下保険医療機関及び審査支払機関等に対し、周知を図るようよろしくお願いしたい。なお、周知に当たっては参考資料の「医療機関・薬局向けリーフレット」及び「患者向けリーフレット」を各保険医療機関等に配布頂き、特に「患者用リーフレット」については、院内掲示、窓口での配布等を促して頂きたい。
（平成 30 年８月 10 日付け事務連絡から、別紙１及びリーフレットを更新）

記

１に掲げる者については、保険医療機関及び保険医療養担当規則(昭和 32 年厚生省令第 15 号)第５条及び第５条の２、保険薬局及び保険薬剤師療養担当規則(昭和 32 年厚生省令第 16 号)第４条、高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準(昭和 58 年厚生省告示第 14 号)第５条及び第５条の２並びに指定訪問看護の事業の人員及び運営に関する基準(平成 12 年厚生省令第 80 号)第 13 条の規定により一部負担金等の支払いを受けることを、２に掲げる期間猶予することができるものとする。

なお、入院時食事療養費及び入院時生活療養費（保険外併用療養費及び家族療養費に係る食事療養及び生活療養に係るものを含む。）については、標準負担額の支払いを受ける必要がある。

1　対象者の要件

（1）及び（2）のいずれにも該当する者であること。

（1）　平成 30 年台風第 7 号及び前線等に伴う大雨による災害に係る災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の適用市町村の被保険者であって、別紙１に掲げる市町村の国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第５条の被保険者（市町村国保の被保険者）、平成 30 年台風第 7 号及び前線等に伴う大雨による災害に係る災害救助法の適用市町村に住所を有する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）の被保険者であって、別紙１に掲げる後期高齢者医療広域連合の被保険者又は平成 30 年台風第 7 号及び前線等に伴う大雨による災害に係る災害救助法の適用市町村に住所を有する健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）若しくは船員保険法（昭和 14 年法律第 73 号）の被保険者若しくは被扶養者（被災以降、適用市町村から他の市町村に転入した者を含む。）若しくは国民健康保険法第 19 条の被保険者（国民健康保険組合の被保険者）であって、別紙２に掲げる健康保険組合等の被保険者若しくは被扶養者であること。

（2）　平成 30 年７月豪雨により、次のいずれかの申し立てをした者であること。

①　住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をした旨

②　主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った旨

③　主たる生計維持者の行方が不明である場合

④　主たる生計維持者が業務を廃止し、又は休止した旨

⑤　主たる生計維持者が失職し、現在収入がない旨

2　取扱いの期間

平成 30 年 10 月末までの診療、調剤及び訪問看護

3　医療機関等における確認等

上記１（2）の申し立てをした者については、被保険者証等により、住所が１（1）の市町村の区域であることを確認するとともに、当該者の１（2）の申し立ての内容を診療録等の備考欄に簡潔に記録しておくこと。

ただし、被保険者証等が提示できない場合には、

①　健康保険法及び船員保険法の被保険者及び被扶養者である場合には、氏名、生年月日、被保険者の勤務する事業所名、住所及び連絡先

②　国民健康保険法の被保険者又は高齢者の医療の確保に関する法律の被保険者の場合には、氏名、生年月日、住所及び連絡先（国民健康保険組合の被保険者については、これらに加えて組合名）

を診療録等に記録しておくこと。

なお、申し立てた事項については、後日、保険者から患者に対し内容の確認が行われることがある旨を患者に周知するようご協力いただきたい。

4　その他

本事務連絡に基づき一部負担金等の支払いを猶予した場合は、患者負担分を含めて 10 割を審査支払機関等へ請求すること。

なお、請求の具体的な手続きについては、平成 25 年１月 24 日付け保険局医療課事務連絡「暴風雪被害に係る診療報酬等の請求の取扱いについて」（別添）に準じて取り扱われたい。

別紙１（市町村国保・後期高齢者医療広域連合）

※今後、対象となる市町村等は、更新していく予定

○　市町村

	都道府県	市町村
1	岐阜県	高山市
2		関市
3		中津川市
4		恵那市
5		美濃加茂市
6		可児市
7		山県市
8		飛騨市
9		本巣市
10		郡上市
11		下呂市
12		加茂郡坂祝町
13		加茂郡七宗町
14		加茂郡八百津町
15		加茂郡白川町
16		加茂郡東白川村
17		大野郡白川村
18		岐阜市
19		美濃市
20		加茂郡富加町
21		加茂郡川辺町
22	京都府	福知山市
23		舞鶴市

24		綾部市
25		宮津市
26		京丹後市
27		南丹市
28		船井郡京丹波町
29		与謝郡伊根町
30		与謝郡与謝野町
31	兵庫県	豊岡市
32		篠山市
33		朝来市
34		宍粟市
35		赤穂郡上郡町
36		美方郡香美町
37		姫路市
38		西脇市
39		丹波市
40		多可郡多可町
41		佐用郡佐用町
42		養父市
43		たつの市
44		神崎郡市川町
45		神崎郡神河町
46	鳥取県	鳥取市
47		八頭郡若桜町
48		八頭郡智頭町
49		八頭郡八頭町
50		東伯郡三朝町
51		西伯郡南部町

52		西伯郡伯耆町
53		日野郡日南町
54		日野郡日野町
55		日野郡江府町
56	島根県	江津市
57		邑智郡川本町
58	岡山県	岡山市
59		倉敷市
60		玉野市
61		笠岡市
62		井原市
63		総社市
64		高梁市
65		新見市
66		瀬戸内市
67		赤磐市
68		真庭市
69		浅口市
70		都窪郡早島町
71		浅口郡里庄町
72		苫田郡鏡野町
73		英田郡西粟倉村
74		加賀郡吉備中央町
75		小田郡矢掛町
76	広島県	広島市
77		呉市
78		竹原市
79		三原市

80		尾道市
81		福山市
82		府中市
83		東広島市
84		江田島市
85		安芸郡府中町
86		安芸郡海田町
87		安芸郡熊野町
88		安芸郡坂町
89		三次市
90		庄原市
91	山口県	岩国市
92	愛媛県	今治市
93		宇和島市
94		大洲市
95		西予市
96		北宇和郡松野町
97		北宇和郡鬼北町
98		八幡浜市
99	高知県	安芸市
100		香南市
101		長岡郡本山町
102		宿毛市
103		土佐清水市
104		幡多郡三原村
105		幡多郡大月町
106	福岡県	飯塚市
107		久留米市

○ 後期高齢者医療広域連合

	広域連合
1	岐阜県後期高齢者医療広域連合
2	京都府後期高齢者医療広域連合
3	兵庫県後期高齢者医療広域連合
4	鳥取県後期高齢者医療広域連合
5	島根県後期高齢者医療広域連合
6	岡山県後期高齢者医療広域連合
7	広島県後期高齢者医療広域連合
8	山口県後期高齢者医療広域連合
9	愛媛県後期高齢者医療広域連合
10	高知県後期高齢者医療広域連合
11	福岡県後期高齢者医療広域連合

別紙２（被用者保険・国保組合）

※今後、対象となる健康保険組合等は、更新していく予定

○　全国健康保険協会

一部負担金等の猶予及び免除を行うと回答

○　健康保険組合

一部負担金等の猶予を行うと回答

① 災害救助法適用市町村に所在する健康保険組合

	健保組合名	住所地
1	ＫＹＢ健康保険組合	可児市
2	青山商事健康保険組合	福山市
3	麻生健康保険組合	飯塚市
4	イズミグループ健康保険組合	広島市
5	ウラベ健康保険組合	広島市
6	岡山県自動車販売健康保険組合	岡山市
7	岐阜県プラスチック事業健康保険組合	岐阜市
8	岐阜繊維健康保険組合	岐阜市
9	倉敷中央病院健康保険組合	倉敷市
10	倉紡健康保険組合	倉敷市
11	来島どっく健康保険組合	今治市
12	十六銀行健康保険組合	岐阜市
13	中国銀行健康保険組合	岡山市
14	中国新聞健康保険組合	広島市
15	トマト銀行健康保険組合	岡山市
16	西川ゴム工業健康保険組合	広島市
17	広島ガス電鉄健康保険組合	広島市
18	広島銀行健康保険組合	広島市
19	広島東友健康保険組合	広島市
20	福山通運健康保険組合	福山市
21	ベネッセグループ健康保険組合	岡山市

② 上記以外の健康保険組合

	健保組合名	所在地
1	ＡＤＥＫＡ健康保険組合	東京都
2	AIG 健康保険組合	東京都
3	ＡＮＡウイングス健康保険組合	東京都
4	ＡＮＡグループ健康保険組合	東京都
5	ａｚｂｉｌグループ健康保険組合	東京都
6	C&R グループ健康保険組合	東京都
7	ＣＴＣグループ健康保険組合	東京都
8	ＤＯＷＡ健康保険組合	東京都
9	ＧＥ健康保険組合	東京都
10	GWA 健康保険組合	東京都
11	ＨＯＹＡ健康保険組合	東京都
12	IHG・ANA ホテルズ健康保険組合	東京都
13	ＩＨＩグループ健康保険組合	東京都
14	Ｊ．フロント健康保険組合	大阪府
15	KOA 健康保険組合	長野県
16	ＬＩＸＩＬ健康保険組合	東京都
17	ＭＳＤ健康保険組合	東京都
18	ＮＩＰＰＯ健康保険組合	東京都
19	NOK 健康保険組合	東京都
20	NTN 健康保険組合	大阪府
21	SG ホールディングスグループ健康保険組合	京都府
22	ＳＭＢＣ日興証券グループ健康保険組合	東京都
23	TCS グループ健康保険組合	東京都
24	TOTO 健康保険組合	福岡県
25	TSI ホールディングス健康保険組合	東京都
26	USEN-NEXT GROUP 健康保険組合	大阪府
27	YG 健康保険組合	東京都
28	アイシン健康保険組合	愛知県
29	愛知銀行健康保険組合	愛知県
30	愛知県医療健康保険組合	愛知県
31	愛知県情報サービス産業健康保険組合	愛知県
32	愛知県信用金庫健康保険組合	愛知県
33	愛知県トラック事業健康保険組合	愛知県
34	愛知県農協健康保険組合	愛知県
35	愛鉄連健康保険組合	愛知県
36	あおみ建設健康保険組合	東京都
37	青森銀行健康保険組合	青森県

38	アキレス健康保険組合	栃木県
39	アコム健康保険組合	東京都
40	旭化成健康保険組合	宮崎県
41	アサヒグループ健康保険組合	東京都
42	朝日生命健康保険組合	東京都
43	足利銀行健康保険組合	栃木県
44	あずさ健康保険組合	東京都
45	アステラス健康保険組合	東京都
46	アペックス健康保険組合	愛知県
47	尼崎機械金属健康保険組合	兵庫県
48	尼崎信用金庫健康保険組合	兵庫県
49	アンリツ健康保険組合	神奈川県
50	イオン健康保険組合	千葉県
51	池田泉州銀行健康保険組合	大阪府
52	石川県自動車販売店健康保険組合	石川県
53	石塚硝子健康保険組合	愛知県
54	石原産業健康保険組合	大阪府
55	いすゞ自動車健康保険組合	神奈川県
56	イズミヤグループ健康保険組合	大阪府
57	井関農機健康保険組合	愛媛県
58	出光興産健康保険組合	千葉県
59	伊藤忠健康保険組合	大阪府
60	伊藤忠連合健康保険組合	東京都
61	いなげや健康保険組合	東京都
62	イノアック健康保険組合	愛知県
63	茨城県自動車販売健康保険組合	茨城県
64	イマジカ健康保険組合	東京都
65	井門エンタープライズ健康保険組合	東京都
66	伊予銀行健康保険組合	愛媛県
67	伊予鉄道健康保険組合	愛媛県
68	岩手銀行健康保険組合	岩手県
69	印刷製本包装機械健康保険組合	東京都
70	宇部興産健康保険組合	山口県
71	エア・ウォーター健康保険組合	北海道
72	永大産業健康保険組合	大阪府
73	エイベックス・グループ健康保険組合	東京都
74	エーアンドエーマテリアル健康保険組合	神奈川県
75	エーザイ健康保険組合	東京都
76	エクセディ健康保険組合	大阪府

77	エヌ・ティ・ティ健康保険組合	東京都
78	荏原健康保険組合	東京都
79	エム・オー・エー健康保険組合	静岡県
80	エルナー健康保険組合	神奈川県
81	エンシュウ健康保険組合	静岡県
82	遠州鉄道健康保険組合	静岡県
83	王子製紙健康保険組合	東京都
84	大分銀行健康保険組合	大分県
85	大垣共立銀行健康保険組合	岐阜県
86	オークマ健康保険組合	愛知県
87	大阪織物商健康保険組合	大阪府
88	大阪瓦斯健康保険組合	大阪府
89	大阪機械工具商健康保険組合	大阪府
90	大阪金属問屋健康保険組合	大阪府
91	大阪工作機械健康保険組合	大阪府
92	大阪港湾健康保険組合	大阪府
93	大阪産業機械工業健康保険組合	大阪府
94	大阪自転車健康保険組合	大阪府
95	大阪自動車整備健康保険組合	大阪府
96	大阪自動車販売店健康保険組合	大阪府
97	大阪装粧健康保険組合	大阪府
98	大阪鉄商健康保険組合	大阪府
99	大阪ニット健康保険組合	大阪府
100	大阪府貨物運送健康保険組合	大阪府
101	大阪府建築健康保険組合	大阪府
102	大阪婦人子供既製服健康保険組合	大阪府
103	大阪府石油健康保険組合	大阪府
104	大阪府電設工業健康保険組合	大阪府
105	大阪府農協健康保険組合	大阪府
106	大阪線材製品健康保険組合	大阪府
107	大阪薬業健康保険組合	大阪府
108	大阪読売健康保険組合	大阪府
109	大沢健康保険組合	東京都
110	大塚商会健康保険組合	東京都
111	大塚製薬健康保険組合	徳島県
112	オートバックス 健康保険組合	東京都
113	沖電気工業健康保険組合	東京都
114	沖縄海邦銀行健康保険組合	沖縄県
115	沖縄電力健康保険組合	沖縄県

116	小田急グループ健康保険組合	東京都
117	オリジン電気健康保険組合	埼玉県
118	オンワード樫山健康保険組合	東京都
119	海空運健康保険組合	東京都
120	外国運輸金融健康保険組合	東京都
121	花王健康保険組合	東京都
122	科学技術健康保険組合	埼玉県
123	鹿児島県信用金庫健康保険組合	鹿児島県
124	片倉健康保険組合	東京都
125	学研健康保険組合	東京都
126	神奈川県医療従事者健康保険組合	神奈川県
127	神奈川県管工事業健康保険組合	神奈川県
128	神奈川県機器健康保険組合	神奈川県
129	神奈川県協同健康保険組合	神奈川県
130	神奈川県建設業健康保険組合	神奈川県
131	神奈川県自動車整備健康保険組合	神奈川県
132	神奈川県情報サービス産業健康保険組合	神奈川県
133	神奈川県食品製造健康保険組合	神奈川県
134	神奈川県石油業健康保険組合	神奈川県
135	神奈川県鉄工業健康保険組合	神奈川県
136	神奈川県電子電気機器健康保険組合	神奈川県
137	神奈川県電設健康保険組合	神奈川県
138	神奈川県プラスチック事業健康保険組合	神奈川県
139	カネカ健康保険組合	大阪府
140	兼松連合健康保険組合	大阪府
141	カルビー健康保険組合	栃木県
142	川口工業健康保険組合	埼玉県
143	川崎重工業健康保険組合	兵庫県
144	管工業健康保険組合	東京都
145	観光産業健康保険組合	東京都
146	関西テレビ放送健康保険組合	大阪府
147	関西電力健康保険組合	大阪府
148	関西文紙情報産業健康保険組合	大阪府
149	関東 IT ソフトウェア健康保険組合	東京都
150	関東百貨店健康保険組合	東京都
151	関東めっき健康保険組合	東京都
152	機缶健康保険組合	東京都
153	キクチ健康保険組合	愛知県
154	北関東しんきん健康保険組合	群馬県

155	キタムラ健康保険組合	高知県
156	キッコーマン健康保険組合	千葉県
157	キッセイ健康保険組合	長野県
158	鬼怒川ゴム健康保険組合	千葉県
159	紀文健康保険組合	東京都
160	キヤノン健康保険組合	東京都
161	九州電力健康保険組合	福岡県
162	共栄火災健康保険組合	東京都
163	紀陽銀行健康保険組合	和歌山県
164	京三製作所健康保険組合	神奈川県
165	京都自動車健康保険組合	京都府
166	京都信用金庫健康保険組合	京都府
167	京都中央信用金庫健康保険組合	京都府
168	京都府農協健康保険組合	京都府
169	杏林健康保険組合	東京都
170	極東開発健康保険組合	兵庫県
171	キリンビール健康保険組合	東京都
172	近畿化粧品健康保険組合	大阪府
173	近畿車輛健康保険組合	大阪府
174	近畿しんきん健康保険組合	京都府
175	近畿電子産業健康保険組合	大阪府
176	近畿日本ツーリスト健康保険組合	東京都
177	グーグル健康保険組合	東京都
178	クラシエ健康保険組合	大阪府
179	クラレ健康保険組合	大阪府
180	栗田健康保険組合	東京都
181	クレハ健康保険組合	福島県
182	くろがね健康保険組合	大阪府
183	黒崎播磨健康保険組合	福岡県
184	黒田精工健康保険組合	神奈川県
185	群馬県自動車販売健康保険組合	群馬県
186	群馬県農業団体健康保険組合	群馬県
187	経済産業関係法人健康保険組合	東京都
188	経済団体健康保険組合	東京都
189	京成電鉄健康保険組合	東京都
190	京阪グループ健康保険組合	大阪府
191	ケー・ティー・シーグループ健康保険組合	愛知県
192	公庫関係健康保険組合	東京都
193	甲信越しんきん健康保険組合	長野県

194	合同製鐵健康保険組合	大阪府
195	鴻池健康保険組合	大阪府
196	神戸機械金属健康保険組合	兵庫県
197	神戸製鋼所健康保険組合	兵庫県
198	神戸電鉄健康保険組合	兵庫県
199	ゴールドウイン健康保険組合	富山県
200	コカ・コーラボトラーズジャパン健康保険組合	愛知県
201	国際興業健康保険組合	東京都
202	小倉記念病院健康保険組合	福岡県
203	コニカミノルタ健康保険組合	東京都
204	駒井ハルテック健康保険組合	大阪府
205	小松製作所健康保険組合	東京都
206	コムシスホールディングス健康保険組合	東京都
207	五洋建設健康保険組合	東京都
208	雇用支援機構健康保険組合	千葉県
209	コロナ健康保険組合	新潟県
210	近藤紡績健康保険組合	愛知県
211	サーラグループ健康保険組合	愛知県
212	さいしん健康保険組合	埼玉県
213	埼玉県医師会健康保険組合	埼玉県
214	埼玉県農協健康保険組合	埼玉県
215	サカイ健康保険組合	福井県
216	佐賀銀行健康保険組合	佐賀県
217	サクサ健康保険組合	神奈川県
218	酒フーズ健康保険組合	東京都
219	サザビーリーグ健康保険組合	東京都
220	佐藤工業健康保険組合	東京都
221	サノヤス健康保険組合	大阪府
222	山陰自動車業健康保険組合	島根県
223	三機工業健康保険組合	東京都
224	三協・立山健康保険組合	富山県
225	産業機械健康保険組合	東京都
226	産経健康保険組合	東京都
227	三晃金属工業健康保険組合	東京都
228	サンデン健康保険組合	群馬県
229	サントリー健康保険組合	大阪府
230	三陽商会健康保険組合	東京都
231	サンリオ健康保険組合	東京都
232	シーイーシー健康保険組合	東京都

233	ジーエス・ユアサ健康保険組合	京都府
234	ジェイアールグループ健康保険組合	東京都
235	ＪＸＴＧグループ健康保険組合	神奈川県
236	ジェイティ健康保険組合	東京都
237	ジェイテクト健康保険組合	大阪府
238	ジェーシービー健康保険組合	東京都
239	滋賀県農協健康保険組合	滋賀県
240	静岡県金属工業健康保険組合	静岡県
241	静岡県自動車整備健康保険組合	静岡県
242	静岡県自動車販売健康保険組合	静岡県
243	静岡県信用金庫健康保険組合	静岡県
244	静岡県西部機械工業健康保険組合	静岡県
245	静岡県中部機械工業健康保険組合	静岡県
246	静岡県電気工事業健康保険組合	静岡県
247	静岡県東部機械工業健康保険組合	静岡県
248	静岡県トラック運送健康保険組合	静岡県
249	静岡県農業団体健康保険組合	静岡県
250	静岡鉄道健康保険組合	静岡県
251	資生堂健康保険組合	東京都
252	七十七銀行健康保険組合	宮城県
253	シティグループ健康保険組合	東京都
254	自動車振興会健康保険組合	東京都
255	品川リフラクトリーズ健康保険組合	岡山県
256	シバタ工業健康保険組合	兵庫県
257	澁澤健康保険組合	東京都
258	清水銀行健康保険組合	静岡県
259	シミックグループ健康保険組合	東京都
260	シャープ健康保険組合	大阪府
261	社会保険支払基金健康保険組合	東京都
262	蛇の目ミシン健康保険組合	東京都
263	ジャパンディスプレイ健康保険組合	東京都
264	出版健康保険組合	東京都
265	商船三井健康保険組合	東京都
266	昭和シェル健康保険組合	東京都
267	昭和電工健康保険組合	東京都
268	昭和電線健康保険組合	神奈川県
269	ジョンソン・エンド・ジョンソングループ健康保険組合	東京都
270	神鋼商事健康保険組合	大阪府
271	人材派遣健康保険組合	東京都

272	新電元工業健康保険組合	埼玉県
273	新日鐵住金健康保険組合	東京都
274	新日鐵住金君津関連健康保険組合	千葉県
275	シンフォニアテクノロジー健康保険組合	三重県
276	すかいらーくグループ健康保険組合	東京都
277	スズキ健康保険組合	静岡県
278	スズケン健康保険組合	愛知県
279	鈴屋健康保険組合	東京都
280	スターバックスコーヒージャパン健康保険組合	東京都
281	住友大阪セメント健康保険組合	東京都
282	住友化学健康保険組合	大阪府
283	住友共同電力健康保険組合	愛媛県
284	住友生命健康保険組合	大阪府
285	住友倉庫健康保険組合	大阪府
286	住友理工健康保険組合	愛知県
287	スリーエムジャパン健康保険組合	神奈川県
288	セイコー健康保険組合	東京都
289	セイコーインスツル健康保険組合	千葉県
290	製紙工業健康保険組合	静岡県
291	生長会健康保険組合	大阪府
292	西武健康保険組合	埼玉県
293	聖隷健康保険組合	静岡県
294	セーレン健康保険組合	福井県
295	関ヶ原石材健康保険組合	岐阜県
296	セキスイ健康保険組合	大阪府
297	石油製品販売健康保険組合	東京都
298	セコム健康保険組合	東京都
299	ｾﾌﾞﾝ&ｱｲ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ健康保険組合	東京都
300	セメント商工健康保険組合	東京都
301	ゼロ健康保険組合	神奈川県
302	センコー健康保険組合	宮崎県
303	全国印刷工業健康保険組合	東京都
304	全国外食産業ジェフ健康保険組合	東京都
305	全国硝子業健康保険組合	東京都
306	全国商品取引業健康保険組合	東京都
307	全国信用保証協会健康保険組合	東京都
308	全国設計事務所健康保険組合	東京都
309	セントラルスポーツ健康保険組合	東京都
310	全日本空輸健康保険組合	東京都

311	全農健康保険組合	東京都
312	綜合警備保障健康保険組合	東京都
313	倉庫業健康保険組合	東京都
314	双日健康保険組合	東京都
315	象印マホービン健康保険組合	大阪府
316	測量地質健康保険組合	東京都
317	ソトー健康保険組合	愛知県
318	ソニー健康保険組合	東京都
319	第一三共グループ健康保険組合	東京都
320	ダイエー健康保険組合	東京都
321	大王製紙健康保険組合	愛媛県
322	ダイキン工業健康保険組合	大阪府
323	大建工業健康保険組合	大阪府
324	大正製薬健康保険組合	東京都
325	ダイセル健康保険組合	大阪府
326	大東建託健康保険組合	東京都
327	大同生命健康保険組合	大阪府
328	大同特殊鋼健康保険組合	愛知県
329	大同メタル健康保険組合	愛知県
330	ダイドーリミテッド健康保険組合	東京都
331	大日本塗料健康保険組合	大阪府
332	大日本印刷健康保険組合	東京都
333	大日本明治製糖健康保険組合	東京都
334	ダイハツ健康保険組合	大阪府
335	太平電業健康保険組合	東京都
336	太平洋セメント健康保険組合	東京都
337	ダイヘン健康保険組合	大阪府
338	太陽生命健康保険組合	東京都
339	太陽誘電健康保険組合	群馬県
340	大和証券グループ健康保険組合	東京都
341	大和ハウス工業健康保険組合	大阪府
342	高島屋健康保険組合	大阪府
343	高田工業所健康保険組合	福岡県
344	宝グループ健康保険組合	京都府
345	タカラベルモント健康保険組合	大阪府
346	多木健康保険組合	兵庫県
347	タクマ健康保険組合	兵庫県
348	ダスキン健康保険組合	大阪府
349	近森会健康保険組合	高知県

350	チノン健康保険組合	長野県
351	千葉県建設業健康保険組合	千葉県
352	千葉県自動車販売整備健康保険組合	千葉県
353	千葉県食品製造健康保険組合	千葉県
354	中央ラジオ・テレビ健康保険組合	東京都
355	駐留軍要員健康保険組合	東京都
356	朝信健康保険組合	東京都
357	通信機器産業健康保険組合	東京都
358	ツカモトグループ健康保険組合	東京都
359	椿本チエイン健康保険組合	京都府
360	帝人グループ健康保険組合	愛媛県
361	ディスコ健康保険組合	東京都
362	デパート健康保険組合	東京都
363	テルモ健康保険組合	東京都
364	テレビ朝日健康保険組合	東京都
365	電源開発健康保険組合	東京都
366	電興健康保険組合	東京都
367	電設工業健康保険組合	東京都
368	電線工業健康保険組合	大阪府
369	デンソー健康保険組合	愛知県
370	天理よろづ相談所健康保険組合健康保険組合	奈良県
371	東亜道路健康保険組合	東京都
372	東海地区石油業健康保険組合	愛知県
373	東京アパレル健康保険組合	東京都
374	東京医科大学健康保険組合	東京都
375	東京応化工業健康保険組合	神奈川県
376	東京屋外広告ディスプレイ健康保険組合	東京都
377	東京織物健康保険組合	東京都
378	東京片倉健康保険組合	東京都
379	東京紙商健康保険組合	東京都
380	東京貨物運送健康保険組合	東京都
381	東京機器健康保険組合	東京都
382	東京金属事業健康保険組合	東京都
383	東京化粧品健康保険組合	東京都
384	東京港健康保険組合	東京都
385	東京港運健康保険組合	東京都
386	東京広告業健康保険組合	東京都
387	東京実業健康保険組合	東京都
388	東京自動車教習所健康保険組合	東京都

389	東京自動車サービス健康保険組合	東京都
390	東京証券業健康保険組合	東京都
391	東京スター銀行健康保険組合	東京都
392	東京製本健康保険組合	東京都
393	東京電子機械工業健康保険組合	東京都
394	東京都医業健康保険組合	東京都
395	東京都金属プレス工業健康保険組合	東京都
396	東京都情報サービス産業健康保険組合	東京都
397	東京都食品健康保険組合	東京都
398	東京都電機健康保険組合	東京都
399	東京都電気工事健康保険組合	東京都
400	東京都土木建築健康保険組合	東京都
401	東京都ニット健康保険組合	東京都
402	東京都農林漁業団体健康保険組合	東京都
403	東京都報道事業健康保険組合	東京都
404	東京都木材産業健康保険組合	東京都
405	東京都洋菓子健康保険組合	東京都
406	東京トラック事業健康保険組合	東京都
407	東京不動産業健康保険組合	東京都
408	東京文具販売健康保険組合	東京都
409	東京薬業健康保険組合	東京都
410	東光健康保険組合	埼玉県
411	東芝健康保険組合	神奈川県
412	東芝機械健康保険組合	静岡県
413	東ソー関連健康保険組合	東京都
414	東プレ健康保険組合	神奈川県
415	東北薬業健康保険組合	宮城県
416	東洋水産健康保険組合	東京都
417	東洋製罐健康保険組合	東京都
418	東レ健康保険組合	滋賀県
419	トータルビューティー健康保険組合	京都府
420	徳洲会健康保険組合	大阪府
421	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構健康保険組合	東京都
422	独立行政法人都市再生機構健康保険組合	神奈川県
423	栃木銀行健康保険組合	栃木県
424	栃木県トラック健康保険組合	栃木県
425	栃木ﾄﾖﾍﾟｯﾄｸﾞﾙｰﾌﾟ健康保険組合	栃木県
426	ドッドウェル健康保険組合	東京都
427	トッパングループ健康保険組合	東京都

428	トピー健康保険組合	東京都
429	富山県自動車販売店健康保険組合	富山県
430	豊島健康保険組合	愛知県
431	トヨタ関連部品健康保険組合	愛知県
432	豊田自動織機健康保険組合	愛知県
433	トヨタ自動車健康保険組合	愛知県
434	トヨタ車体健康保険組合	愛知県
435	豊田通商健康保険組合	愛知県
436	トヨタ販売連合健康保険組合	愛知県
437	トヨタ紡織健康保険組合	愛知県
438	ナイスグループ健康保険組合	神奈川県
439	中井健康保険組合	大阪府
440	長瀬産業健康保険組合	大阪府
441	長野県機械金属健康保険組合	長野県
442	長野県自動車販売店健康保険組合	長野県
443	長野県農業協同組合健康保険組合	長野県
444	名古屋文具紙製品健康保険組合	愛知県
445	名古屋木材健康保険組合	愛知県
446	名古屋薬業健康保険組合	愛知県
447	ナブテスコグループ健康保険組合	兵庫県
448	南都銀行健康保険組合	奈良県
449	西日本シティ銀行健康保険組合	福岡県
450	西日本パッケージング健康保険組合	大阪府
451	西日本プラスチック工業健康保険組合	大阪府
452	ニチアス健康保険組合	東京都
453	日活健健康保険組合	東京都
454	日研グループ健康保険組合	東京都
455	日工健康保険組合	兵庫県
456	日産自動車健康保険組合	神奈川県
457	日新健康保険組合	神奈川県
458	日清オイリオグループ健康保険組合	東京都
459	日新火災健康保険組合	東京都
460	日新製鋼健康保険組合	東京都
461	日清製粉健康保険組合	東京都
462	日新電機健康保険組合	京都府
463	日清紡健康保険組合	東京都
464	日生協健康保険組合	東京都
465	日曹健康保険組合	東京都
466	日東電工健康保険組合	大阪府

467	日本NCR健康保険組合	東京都
468	日本合成化学健康保険組合	大阪府
469	日本合板健康保険組合	東京都
470	日本事務器健康保険組合	東京都
471	日本発条健康保険組合	神奈川県
472	日本アイ・ビー・エム健康保険組合	東京都
473	日本イーライリリー健康保険組合	大阪府
474	日本板硝子健康保険組合	大阪府
475	日本ガイシ健康保険組合	愛知県
476	日本金型工業健康保険組合	東京都
477	日本銀行健康保険組合	東京都
478	日本ケミコン健康保険組合	東京都
479	日本原子力発電健康保険組合	東京都
480	日本原燃健康保険組合	青森県
481	日本航空健康保険組合	東京都
482	日本高速道路健康保険組合	東京都
483	日本コロムビア健康保険組合	東京都
484	日本情報機器健康保険組合	東京都
485	日本信号健康保険組合	埼玉県
486	日本製鋼所健康保険組合	東京都
487	日本製粉健康保険組合	東京都
488	日本生命健康保険組合	大阪府
489	日本ゼオン健康保険組合	東京都
490	日本赤十字社健康保険組合	東京都
491	日本中央競馬会健康保険組合	東京都
492	日本テキサスインスツルメンツ健康保険組合	東京都
493	日本甜菜製糖健康保険組合	東京都
494	日本電設工業健康保険組合	東京都
495	日本道路健康保険組合	東京都
496	日本特殊陶業健康保険組合	愛知県
497	日本年金機構健康保険組合	東京都
498	日本ハム健康保険組合	大阪府
499	日本飛行機健康保険組合	神奈川県
500	日本ﾍﾟｲﾝﾄ健康保険組合	大阪府
501	日本放送協会健康保険組合	東京都
502	日本マクドナルド健康保険組合	東京都
503	日本山村硝子健康保険組合	兵庫県
504	日本ユニシス健康保険組合	東京都
505	ニヤクコーポレーション健康保険組合	東京都

506	ニューオータニ健康保険組合	東京都
507	農林水産関係法人健康保険組合	東京都
508	農林中央金庫健康保険組合	東京都
509	ノバルティス健康保険組合	東京都
510	野村健康保険組合	大阪府
511	野村證券健康保険組合	東京都
512	ノリタケグループ健康保険組合	愛知県
513	バイエル健康保険組合	大阪府
514	パイロット健康保険組合	東京都
515	長谷工健康保険組合	東京都
516	パッケージ工業健康保険組合	東京都
517	パナソニック健康保険組合	大阪府
518	パレット健康保険組合	東京都
519	バンテック健康保険組合	神奈川県
520	バンドー化学健康保険組合	兵庫県
521	東日本電線工業健康保険組合	東京都
522	東淀川健康保険組合	大阪府
523	ひかり健康保険組合	東京都
524	日立健康保険組合	東京都
525	日立工機健康保険組合	茨城県
526	日立物流健康保険組合	東京都
527	日野自動車健康保険組合	東京都
528	百五銀行健康保険組合	三重県
529	兵庫県運輸業健康保険組合	兵庫県
530	兵庫県建築健康保険組合	兵庫県
531	ファイザー健康保険組合	東京都
532	フィデア健康保険組合	山形県
533	フォーラムエンジニアリング健康保険組合	東京都
534	福井村田製作所健康保険組合	福井県
535	福岡県農協健康保険組合	福岡県
536	服装健康保険組合	東京都
537	富国生命健康保険組合	東京都
538	フジクラ健康保険組合	東京都
539	不二越健康保険組合	富山県
540	不二サッシ健康保険組合	神奈川県
541	富士車輌健康保険組合	滋賀県
542	富士ソフト健康保険組合	神奈川県
543	富士通健康保険組合	神奈川県
544	富士電機健康保険組合	東京都

545	フジパングループ健康保険組合	愛知県
546	富士フイルムグループ健康保険組合	神奈川県
547	不二家健康保険組合	東京都
548	双葉電子健康保険組合	千葉県
549	ブラザー健康保険組合	愛知県
550	フランスベッドグループ健康保険組合	東京都
551	ブリヂストン健康保険組合	東京都
552	プリマハム健康保険組合	東京都
553	古河健康保険組合	東京都
554	プルデンシャル健康保険組合	東京都
555	プレス工業健康保険組合	神奈川県
556	ベイシアグループ健康保険組合	群馬県
557	平和堂健康保険組合	滋賀県
558	ベンチャーバンク健康保険組合	東京都
559	ぺんてる健康保険組合	東京都
560	法政大学健康保険組合	東京都
561	報徳同栄健康保険組合	静岡県
562	北陸情報産業健康保険組合	石川県
563	北海道医療健康保険組合	北海道
564	北海道コンピュータ関連産業健康保険組合	北海道
565	北海道新聞社健康保険組合	北海道
566	北海道信用金庫健康保険組合	北海道
567	北國新聞健康保険組合	石川県
568	ボッシュ健康保険組合	埼玉県
569	ホトニクス・グループ健康保険組合	静岡県
570	ホンダ健康保険組合	東京都
571	マーレ健康保険組合	埼玉県
572	マイクロソフト健康保険組合	東京都
573	前田道路健康保険組合	東京都
574	マキタ健康保険組合	愛知県
575	マクニカ健康保険組合	神奈川県
576	マツモトキヨシグループ健康保険組合	千葉県
577	マルイチ健康保険組合	長野県
578	丸全昭和健康保険組合	神奈川県
579	丸八真綿健康保険組合	神奈川県
580	マルハニチロ健康保険組合	東京都
581	丸紅連合健康保険組合	大阪府
582	三浦グループ健康保険組合	愛媛県
583	三重県自動車販売健康保険組合	三重県

584	三重県農協健康保険組合	三重県
585	巴川製紙所健康保険組合	静岡県
586	ミサワホーム健康保険組合	東京都
587	三井Ｅ＆Ｓ健康保険組合	千葉県
588	三井化学健康保険組合	東京都
589	三井住友海上健康保険組合	東京都
590	三井住友銀行健康保険組合	東京都
591	三井住友トラスト・グループ健康保険組合	東京都
592	三井倉庫ホールディングス健康保険組合	東京都
593	三井物産健康保険組合	東京都
594	ミツウロコ健康保険組合	東京都
595	三菱UFJ銀行健康保険組合	東京都
596	三菱化工機健康保険組合	神奈川県
597	三菱瓦斯化学健康保険組合	東京都
598	三菱地所健康保険組合	東京都
599	三菱自動車健康保険組合	東京都
600	三菱重工健康保険組合	東京都
601	三菱商事健康保険組合	東京都
602	三菱伸銅健康保険組合	福島県
603	三菱電機健康保険組合	東京都
604	三菱電機ビルテクノサービス健康保険組合	東京都
605	三菱マテリアル健康保険組合	東京都
606	ミネベアミツミ健康保険組合	長野県
607	宮崎銀行健康保険組合	宮崎県
608	みらかグループ健康保険組合	東京都
609	民間放送健康保険組合	東京都
610	村田製作所健康保険組合	京都府
611	明治グループ健康保険組合	東京都
612	明治安田生命健康保険組合	東京都
613	メイテック健康保険組合	東京都
614	明電舎健康保険組合	東京都
615	名糖健康保険組合	東京都
616	メットライフ健康保険組合	東京都
617	モリタ宮田工業健康保険組合	神奈川県
618	森永健康保険組合	東京都
619	ヤクルト健康保険組合	東京都
620	安川電機健康保険組合	福岡県
621	安田日本興亜健康保険組合	東京都
622	山口県自動車販売健康保険組合	山口県

623	ヤマサ健康保険組合	千葉県
624	山﨑製パン健康保険組合	東京都
625	ヤマザキマザック健康保険組合	愛知県
626	山善健康保険組合	大阪府
627	やまと健康保険組合	東京都
628	ヤマトグループ健康保険組合	東京都
629	山梨県自動車販売整備健康保険組合	山梨県
630	ヤマハ健康保険組合	静岡県
631	ヤンマー健康保険組合	大阪府
632	ユーシーシー健康保険組合	兵庫県
633	雪印メグミルク健康保険組合	東京都
634	雪の聖母会健康保険組合	福岡県
635	ユニーグループ健康保険組合	愛知県
636	ユニチカ健康保険組合	大阪府
637	ユニマット健康保険組合	東京都
638	横河電機健康保険組合	東京都
639	横河ブリッジホールディングス健康保険組合	千葉県
640	横浜港運健康保険組合	神奈川県
641	横浜ゴム健康保険組合	東京都
642	吉野工業所健康保険組合	東京都
643	読売健康保険組合	東京都
644	四電工健康保険組合	香川県
645	楽天健康保険組合	東京都
646	ラサ工業健康保険組合	東京都
647	リーガル健康保険組合	千葉県
648	リクルート健康保険組合	東京都
649	理研健康保険組合	東京都
650	リケンテクノス健康保険組合	東京都
651	リコー三愛グループ健康保険組合	東京都
652	リズム時計健康保険組合	埼玉県
653	ルネサス健康保険組合	東京都
654	レンゴー健康保険組合	大阪府
655	労働者健康安全機構健康保険組合	東京都
656	ロッテ健康保険組合	東京都
657	ワークスアプリケーションズグループ健康保険組合	東京都
658	ワールド健康保険組合	兵庫県
659	和歌山県農協健康保険組合	和歌山県
660	早稲田大学健康保険組合	東京都

○　国民健康保険組合

	国保組合名	所在地
1	全国左官タイル塗装業国保組合	東京都
2	中央建設国保組合	東京都
3	全国板金業国保組合	東京都
4	全国建設工事業国保組合	東京都
5	全国土木建築国保組合	東京都
6	全国歯科医師国民健康保険組合	栃木県
7	建設連合国保組合	愛知県
8	岐阜県医師国保組合	岐阜県
9	岐阜県建設国保組合	岐阜県
10	兵庫食糧国保組合	兵庫県
11	兵庫県食品国保組合	兵庫県
12	兵庫県歯科医師国保組合	兵庫県
13	兵庫県医師国保組合	兵庫県
14	兵庫県薬剤師国保組合	兵庫県
15	鳥取県医師国保組合	鳥取県
16	島根県医師国保組合	島根県
17	岡山県医師国保組合	岡山県
18	中四国薬剤師国保組合	岡山県
19	岡山県建設国保組合	岡山県
20	広島県歯科医師国保組合	広島県
21	広島県医師国保組合	広島県
22	広島県薬剤師国保組合	広島県
23	広島県建設国保組合	広島県
24	山口県医師国保組合	山口県
25	愛媛県医師国保組合	愛媛県

26	愛媛県歯科医師国保組合	愛媛県
27	高知県医師国保組合	高知県
28	福岡県歯科医師国保組合	福岡県
29	福岡県医師国保組合	福岡県
30	福岡県薬剤師国保組合	福岡県

事　務　連　絡
平成25年１月24日

地方厚生（支）局医療課
都道府県民生主管部（局）
　国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
　後期高齢者医療主管課（部）
御中

厚生労働省保険局医療課

暴風雪被害に係る診療報酬等の請求の取扱いについて

北海道における暴風雪被害に係る診療報酬の請求等の事務については、下記のとおり取り扱うこととするので、貴管下関係団体への周知徹底を図るようよろしくお願いしたい。なお、公費負担医療において医療券等を指定医療機関等に提示せず公費負担医療を受診した者の取扱いについては、公費負担医療担当部局等より、後日事務連絡が発出されるものであること。

記

１　被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求の取扱い等について

（１）被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求の取扱いについて

被保険者証等を保険医療機関に提示せずに受診した者に係る請求については、以下の方法により診療報酬の請求を行うものとすること。

①　保険医療機関においては、受診の際に確認した被保険者の事業所等や過去に受診したことのある医療機関に問い合わせること等により、また、窓口で確認した事項等により、可能な限り保険者等を記載すること。

②　保険者を特定した場合にあっては、当該保険者に係る保険者番号を診療報酬明細書（以下「明細書」という。）の所定の欄に記載すること。

なお、被保険者証の記号・番号が確認できた場合については、当該記号・番号を記載することとし、当該記号・番号が確認できない場合にあっては、明細書の欄外上部に赤色で不詳と記載すること。

③　上記①の方法により保険者を特定できないものにあっては、住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡先について、明細書の欄外上部に記載し、当

該明細書について、国民健康保険団体連合会（以下「国保連」という。）へ提出する分、社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）へ提出する分、それぞれについて別に束ねて、請求するものとすること。

なお、請求において、国民健康保険の被保険者である旨、国民健康保険組合の被保険者である旨及び後期高齢者医療の被保険者である旨を確認した者に係るものについては国保連に、被用者保険の被保険者等である旨を確認した者に係るものについては支払基金に請求するものとする。また、支払基金か国保連のいずれに提出するべきか不明なレセプトについては、保険医療機関において、可能な限り確認した上で、個別に判断し、いずれかに提出すること。

④　保険者が特定できない場合の診療報酬請求書の記載方法については、国保連分は、当該不明分につき診療報酬請求書を作成する方法（通常通り、国保分と後期高齢者分を区分してそれぞれ診療報酬請求書を作成すること）で、支払基金分は、診療報酬請求書の備考欄に未確定分である旨を明示し、その横に一括して所定事項（件数、診療実日数及び点数等）を記載すること。

（２）健康保険法（大正11年法律第70号）第75条の２等の規定により一部負担金の減免措置等を講じられたものに関する取扱い

健康保険法（大正11年法律第70号）第75条の２等の規定により一部負担金の減免措置等を講じられた者については、当該減免措置の対象となる明細書と減免措置の対象とならない明細書を別にして請求すること。（以下の事務連絡参照。）

なお、減免措置等に係る明細書については、明細書の欄外上部に赤色で災１と記載するとともに、同一の患者について、減免措置等に係る明細書と減免措置等の対象とならない明細書がある場合には、双方を２枚１組にし、通常の明細書とは別に束ねて提出すること。

ただし、同一の患者について、減免措置等に係る診療等とそれ以外の診療等を区別することが困難な明細書については、赤色で災２と記載することとし、被災以前の診療に関する一部負担金等の額を摘要欄に記載すること。

また、減免措置に係る明細書の減額割合等の記載については、「診療報酬請求書等の記載要領等について」（昭和51年８月７日保険発第82号）に基づき記載すること。

・災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について（平成24年11月28日厚生労働省保険局保険課事務連絡）
・暴風雪被害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて（平成24年11月28日厚生労働省保険局国民健康保険課・総務省自治税務局市町村税課事務連絡）
・暴風雪に伴う被害に係る後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて（平成24年11月28日厚生労働省保険局高齢者医療課事務連絡）

（３）被保険者証等により受給資格を確認した者の取扱いについて

被保険者証等により受給資格を確認した場合については、従来通りの方法に加え、（２）の方法により行うものとすること。

（４）調剤報酬等の取扱いについて

調剤報酬の請求及び訪問看護療養費の取扱いについても、上記と同様の取扱いとすること。

なお、調剤報酬に関し、窓口で住所又は事業所名を確認していない場合については、処方せんを発行した保険医療機関に問い合わせること等により、保険者の確認を行うこととし、平成25年１月以降の調剤分については、住所又は事業所名を確認すること。

２　レセプト電算処理システムの取扱いについて

レセプト電算処理システムに参加している保険医療機関等において、保険者が特定できない者等に係る診療報酬明細書等については、電子レセプトによる請求でなく紙レセプトにより請求すること。ただし、紙レセプトの出力が困難な場合には電子レセプトにより請求することも差し支えない。（電子レセプトにより請求する際には別添の事項を参考として記載すること。）

別添

電子レセプトの記録に係る留意事項

本事務連絡に基づき診療報酬等を請求する場合には、電子レセプトの記載について以下の点に留意すること。なお、システム上の問題等によりこれらの方法によって電子レセプトによる請求ができない場合には、紙レセプトにより請求することとする。

１．事務連絡１（１）②関連（保険者を特定できた場合）

保険者を特定した場合であって、被保険者証の記号・番号が確認できない場合は、

○　被保険者証の「保険者番号」を記録する。
○　被保険者証の「記号」は記録しない。
○　「番号」は「999999999（９桁）」を記録する。
○　摘要欄の先頭に「不詳」を記録する。
○　保険者番号が不明な場合には、「保険者番号」は「99999999（８桁）」を記録し、摘要欄に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡を記録する。

２．事務連絡１（１）③関連（保険者を特定できない場合）

保険者を特定できない場合には、

○　「保険者番号」は「99999999（８桁）」を記録する。
○　被保険者証の記号・番号が確認できた場合は記号・番号を記録する。
○　被保険者証の記号・番号が確認できない場合は上記１と同様に、
　●　「記号」は記録しない。
　●　「番号」は「999999999（９桁）」を記録する。
　●　摘要欄の先頭に住所又は事業所名、患者に確認している場合にはその連絡先を記録する。

３．事務連絡１(２)関連

本事務連絡１(２)において、「明細書の欄外上部に赤色で災１と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項に「９６」、保険者レコードの「減免区分」には該当するコード、摘要欄の先頭に「災１」と記録する」こと。

また、「災２と記載する」とされているものについては、「レセプト共通レコードの「レセプト特記事項」に「９７」、保険者レコードの「減免区分」には該当するコード、摘要欄の先頭に「災２」と記録する」こと。

４．事務連絡１（４）関連（調剤レセプトの場合）

処方せんを発行した保険医療機関について、「都道府県番号」、「点数表番号」又は「医療機関コード」のいずれかが不明な場合には、「都道府県番号」、「点数表番号」及び「医療機関コード」の全てを記録せず、「保険医療機関の所在地及び名称」欄に、当該保険医療機関の所在地及び名称を記録すること。

平成30年７月豪雨の被災者の皆様へ

保険証や現金がなくても医療機関等を受診できます

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare

平成３０年８月１３日時点

○ **災害救助法の適用市町村の住民の方で**、適用市町村の国民健康保険・介護保険、適用市町村が所在する府県の後期高齢者医療、協会けんぽ（以下の「対象保険者」に記載の保険者）に加入している場合、次の**①～⑤のいずれかに該当する方は、**医療機関、介護サービス事業所等の窓口でその旨を**ご申告**いただくことで、**医療保険の窓口負担**や**介護保険の利用料**について**支払いが不要**となります。
（**平成30年10月末まで**）

① 住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をされた方
※ 罹災証明書の提示は必要ありませんので、窓口で口頭で申告してください。
② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負われた方
③ 主たる生計維持者の行方が不明である方
④ 主たる生計維持者が業務を廃止、又は休止された方
⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない方

対象保険者

［福岡県］
飯塚市　久留米市　福岡県後期高齢者医療広域連合　全国健康保険協会

（上記以外に、一部の健保組合・国保組合、私学共済についても免除される場合があります。詳細は各組合等にお問い合わせください。）

※ この免除を受けるには、上記の①～⑤のいずれかに該当する必要があることから、医療機関等の窓口でご申告いただいた内容について、後日、ご加入の保険者から、確認が行われることがあります。

※ 上記の医療保険・介護保険の加入者であれば、府県外の医療機関等を受診、介護サービスを利用された場合にも支払いを求められることはありません。

※ なお、入院・入所時の食費・居住費などはお支払いいただく必要があります。

※ 上記以外の保険者については、医療保険の窓口負担や介護保険の利用料を支払っていただく必要がありますが、一定期間は支払いが猶予される可能性があります。詳細は各保険者にお問い合わせください。

○ なお、被災者の皆様は、**保険証なしでも**医療機関等を受診、介護サービスを利用できます。

○ この窓口負担の取扱いについて、ご不明な点があれば、ご加入の各保険者にお問い合わせ下さい。